

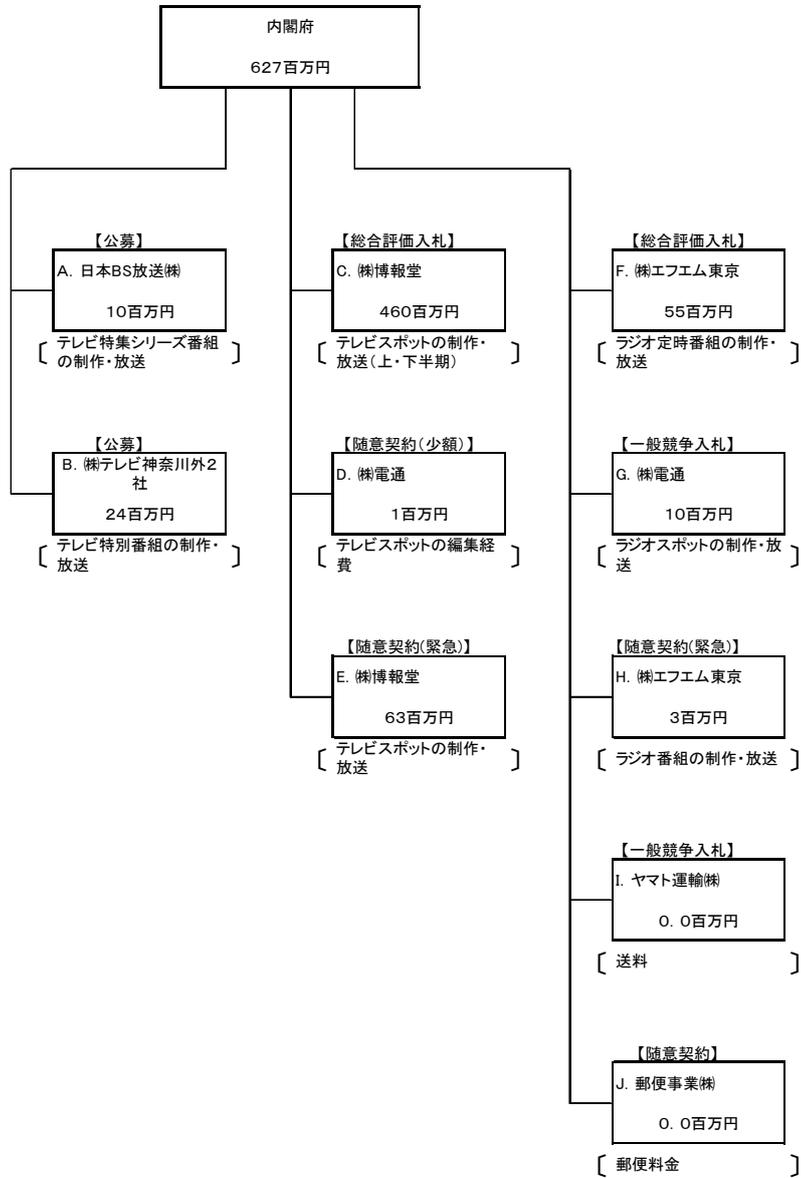
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	放送諸費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度	担当課室	政府広報室	官房参事官 平野 統三			
会計区分	一般会計	施策名	3-①重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行う必要がある。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち放送諸費は、ラジオにより実施する定時番組、テレビスポット等に要する経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣広報室の総合調整のもと、各府省と協議調整を行い、官房長官を長とする広報戦略会議で重点広報テーマを選定している。また、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 テレビについては、視聴者に映像を通じて視覚的に、政府の施策をわかりやすく伝えることができる。ラジオについては、聴取者の行動状況に制約を受けずに情報を伝える媒体として有効である。政府広報においては、こうしたテレビとラジオのそれぞれの特性を活かしつつ、テーマごと、訴求ターゲットごとに媒体を使い分けたり、あるいは同じテーマで複数の媒体を併用して相乗効果を狙うなど、電波媒体をバランスよく活用しているところである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,969	2,967	1,128	746	709
		補正予算	0	0	0	297	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	2,969	2,967	1,128	1,043	709
	執行額	3,033	3,141	627			
執行率(%)	102%	106%	56%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	重要施策に関する広報 理解度	成果実績	%	86	91	90	80(23年度) 75(22年度) 70(21年度) 60(20年度)
		達成度	%	143	130	120	
	重要施策に関する広報 満足度	成果実績	%	69	83	82	70(23年度) 65(22年度) 60(21年度) 60(20年度)
達成度		%	115	138	126		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	テレビ(番組・スポット広告)	活動実績 (当初見込み)	百万円	2,825	2,934	559 (1,018)	— (636)
		ラジオ(番組・スポット広告)	活動実績 (当初見込み)	百万円	207	207	68 (109)
単位当たり コスト	テレビ(番組)(583万円/1単位)	算出根拠	X=35百万円(テレビ番組のH22年度決算額) Y=6番組(番組数)				
	テレビ(スポット広告)(8,733万円/1単位)	算出根拠	X=524百万円(テレビスポットのH22年度決算額) Y=6本(スポット本数)				
	ラジオ(定時番組)(106万円/1単位)	算出根拠	X=55百万円(ラジオ定時番組のH22年度決算額) Y=52回(放送回数)				
	ラジオ(番組)(75万円/1単位)	算出根拠	X=3百万円(ラジオ番組のH22年度決算額) Y=4回(放送回数)				
	ラジオ(スポット広告)(25万円/1単位)	算出根拠	X=10百万円(ラジオスポットのH22年度決算額) Y=40回(放送回数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)啓発広報費	746	619	テレビスポットの削減(5テーマ ⇒ 4テーマ)			
	計	746	619				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度予算において、行政刷新会議の指摘(平成22年11月9日)を踏まえ、放送諸費については、テレビスポットの削減により、前年度当初予算額から382百万円の減額を図っている。また、契約に当たっては、東日本大震災に伴う緊急の調達の場合等を除き、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。なお、平成23年度においては媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、広報戦略会議において示された最重要・重要広報テーマごとに広報戦略等に係る企画競争を予算監視・効率化チームの了承を得て実施することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年度概算要求において、放送諸費については、テレビスポットの削減により、前年度当初予算額から127百万円の減額を図った。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「事業仕分け第1弾」 「事業番号:1-16 事業名:政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名) 予算要求通り 0名)</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p> <p>各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を越える場合がある。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.日本BS放送㈱			H.㈱エフエム東京		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
テレビ特集シリーズ番組の制作・放送			ラジオ番組の制作・放送		
制作費	番組の制作費	7	電波料	番組の放送料金	2
電波料	番組の放送料金	4	制作費	番組の制作費	1
計		10	計		3
B.㈱テレビ神奈川			I.ヤマト運輸㈱		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
テレビ特別番組の制作・放送			送料		
電波料	番組の放送料金	7	計		0
制作費	番組の制作費	3	J.郵便事業㈱		
計		10	費目	使 途	金 額 (百万円)
C.㈱博報堂			郵便料金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		0
テレビスポットの制作・放送(上・下半期)					
電波料	テレビスポットの放送料金	426			
制作費	テレビスポットの制作費	34			
計		460			
D.㈱電通					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
テレビスポットの編集経費					
オンエア プリント費	テレビスポットのプリント費	1			
作業費	テレビスポットの作業費	0.2			
計		1			
E.㈱博報堂					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
テレビスポットの制作・放送					
電波料	テレビスポットの放送料金	54			
制作費	テレビスポットの制作費	9			
計		63			
F.㈱エフエム東京					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
ラジオ定時番組の制作・放送					
電波料	番組の放送料金	38			
制作費	番組の制作費	18			
計		55			
G.㈱電通					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
ラジオスポットの制作・放送					
電波料	ラジオスポットの放送料金	10			
制作費	ラジオスポットの制作費	0.2			
計		10			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本BS放送㈱	テレビ特集シリーズ番組の制作・放送	10	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱テレビ神奈川	テレビ特別番組の制作・放送	10	随意契約	-
2	㈱ビーエス朝日	テレビ特別番組の制作・放送	9	随意契約	-
3	㈱BS日本	テレビ特別番組の制作・放送	5	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	テレビスポットの制作・放送(上・下半期)	460	9	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	テレビスポットの編集経費	1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	テレビスポットの制作・放送	63	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エフエム東京	ラジオ定時番組の制作・放送	55	4	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	ラジオスポットの制作・放送	10	7	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エフエム東京	ラジオ番組の制作・放送	3	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸㈱	送料	0	2	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業㈱	郵便料金	0	随意契約	-